

# APIA

# Asia Pacific Internet Association

**アジア太平洋地域のインターネット企業団体。料金格差問題やドメインネーム問題などで、アジア側の利益を主張する**

### ■ 組織概要

APIAは1997年5月に設立されたアジア太平洋地域のインターネット関連企業による業界団体で、現在法人会員20社を数えている。日本からはNTT、KDD、東京インターネットのプロバイダーのほか、日本インターネット協会も法人会員として設立当初から参加している。

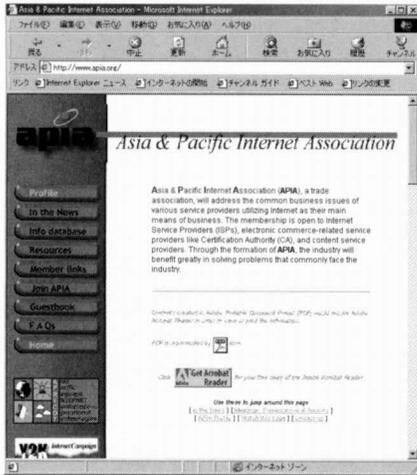
アジアの国際通信回線の料金格差問題、インターネットのドメインネーム問題などの課題に取り組み、アジア側の利益を積極的に主張し、現在はインターネットのY2K問題に焦点を置いた活動を展開している。

会長は香港のピンダー・ウォン氏、副会長にNTTの堀田裕文氏、役員に高橋徹日本インターネット協会会長が選出され、事務局長もマレーシアに拠点をもつアジアネットワーク研究所の会津泉代表が兼任しており、日本勢も積極参加している。

法人会員(99年5月現在):アセンド・コミュニケーションズ、シスコシステムズ、INET(韓

国)、NTT、アクセスメディア・インターナショナル、AT&T、コネク・コミュニケーションズ(豪)、KDD、日本インターネット協会、NUドメイン(米)、クエスト・コミュニケーションズ(米)、シンガポール・エキビジョンサービス、テルストラ(豪)、ノーテル、テレコムマレーシア、ベリファイ(香港)

(会津 泉 アジア太平洋インターネット協会事務局長、アジアネットワーク研究所代表)



<http://www.apia.org>

### ●●● 問い合わせ先 ●●●

**APIA事務局 (シンガポール)**

E-mail : [apia-sec@apia.org](mailto:apia-sec@apia.org)  
tel : +65-834-2960  
fax : +65-836-2516

# APTLD

# Asia-Pacific Top Level Domain Name Forum

**アジア太平洋地区のTLD(Top Level Domain)の登録業務組織によって形成。ドメイン名管理について議論が活発に交わされる**

### ■ 組織概要

ドメイン名管理の新体制への移行を控え、アジア太平洋地区においても関係者間での連絡を改善し、意見のとりまとめを行うべく、1998年7月、APNGを母胎として組織された。

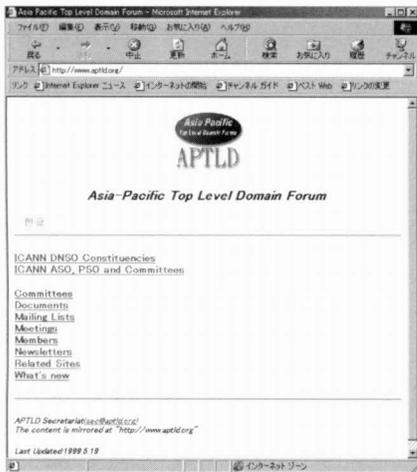
韓国科学院(KAIST)のキルナム・チョン教授がチェアを務め、アジア太平洋地区のTLD(Top Level Domain)の登録業務に係わる34組織(99年3月現在)が会員となっている。日本からはJPNICが参加している。

(1)ドメイン名管理に関する議論、(2)ドメイン名システムの安定的維持、(3)情報収集および交換、(4)アジア太平洋地域でのドメイン名管理の協調、(5)他組織との連携等を行うことを設立目的としている。現在の重要な議論のテーマは、ICANN(The Internet Corporation for Assigned Names and Numbers)の組織、規則作りに関する意見書のとりまとめ、ICANN関係の会議への参加の呼びかけおよび参加者間での情報交換となっている。また、アジア地区にとって重要な、

非英語によるドメイン名の記述に関する議論をAPNGなどと協調して進めている。

メーリングリストによる議論のほか、年4回程度のペースでミーティングを、基本的にINET、APNGなどの他のミーティングに併設して実施している。

(田代秀一 電子技術総合研究所)



<http://www.aptd.org/>

### ●●● 問い合わせ先 ●●●

**APTLD (韓国)**

E-mail : [sec@aptd.org](mailto:sec@aptd.org)  
tel : +82-42-861-8325  
fax : +82-42-869-5554



## [インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ [iwp-info@impress.co.jp](mailto:iwp-info@impress.co.jp)